

農産物等輸出回復事業

【１００百万円】

対策のポイント

諸外国における試食販売等のプロモーションを実施し、日本産食品等の輸出回復に努めます。

<背景／課題>

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、４０を超える国・地域が、我が国の食品について、輸入規制を実施しています。
- ・また、貿易統計によると、食料品の輸出は前年同月比で２３年４月が２２．９％の減少、５月が２２．２％の減少と、大きな打撃を受けています。
- ・この様に大幅に減少した輸出を回復するためには、メディア等を活用した情報発信に加え、輸出先国・地域の一般消費者等に対して直接的に働きかけることが重要です。
- ・本事業では、輸出先国・地域の一般消費者等に対し、試飲食や料理デモ、実演販売等による直接的なプロモーションを実施し、需要を喚起することで、縮小した日本産食品の輸出の回復を図ります。

政策目標

農林水産物・食品の輸出額を１兆円水準とする

<主な内容>

日本産食品の主要な輸出先国・地域の大型量販店や高級スーパー等、日本産食品の購買層が多数訪れる場を活用して、日本産食品の実演販売、試食、料理デモ等の一般消費者等に対する直接的なプロモーションの実施を通じて、日本産食品に対する購買意欲を刺激し、縮小した日本産食品の輸出の回復を図ります。

委託先：民間団体

お問い合わせ先：

食料産業局食品小売サービス課外食産業室（０３－６７４４－０４８１（直））

農産物等輸出回復事業

【100百万円】

日本産食品等の安全性や魅力に関する情報を諸外国で発信し、日本産食品等の信頼と輸出の回復を図る

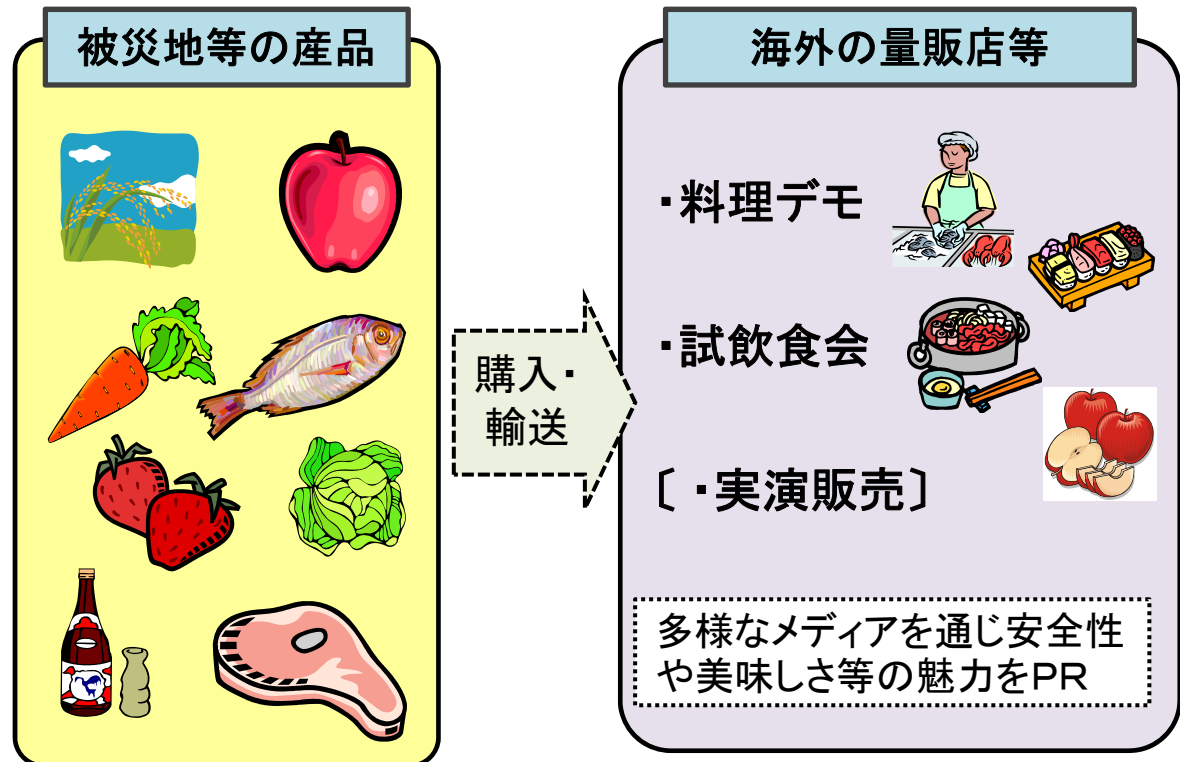
海外の大規模量販店等において、被災地域等の日本産品の料理デモ、試飲食会、実演販売、情報発信等を実施。

- ・実施地域：4ヶ国（6都市）
（香港、シンガポール、台湾（台北、高雄）、米国（NY、LA））
- ・補助率：定額
- ・委託先：国→民間団体

（参考）

- ・原発事故を受けて40を超える国・地域が輸入規制を実施
- ・日本産食品の輸出は、23年4月▲22.9%
5月▲22.2%（貿易統計）と大幅に減少

（イメージ）



（注：実演販売にかかる経費については実施者負担）